



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 大淵 和夫 TEL 06-6227-4600
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	294,158	6.3	10,976	△0.8	11,373	△1.4	6,289	△10.7
2018年3月期	276,761	7.1	11,067	8.2	11,536	7.6	7,042	△3.7

(注) 包括利益 2019年3月期 4,854百万円 (△40.1%) 2018年3月期 8,099百万円 (9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	111.62	111.15	6.4	5.4	3.7
2018年3月期	123.70	123.28	7.4	5.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △27百万円 2018年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	213,254	101,563	46.1	1,772.01
2018年3月期	211,691	101,162	46.2	1,719.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 98,277百万円 2018年3月期 97,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,808	△8,697	△3,833	22,279
2018年3月期	14,351	△9,989	△6,483	29,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,049	29.1	2.2
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,014	32.3	2.1
2020年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		28.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,900	8.3	6,400	△0.1	6,600	△1.0	4,000	△0.1	72.11
通期	313,100	6.4	11,000	0.2	11,300	△0.6	6,900	9.7	124.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.

（注）詳細は、添付資料P14. 「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	56,952,442株	2018年3月期	56,933,332株
2019年3月期	1,491,481株	2018年3月期	320株
2019年3月期	56,341,380株	2018年3月期	56,932,741株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	208,004	5.6	6,406	5.8	7,725	18.8	5,636	34.8
2018年3月期	196,982	5.1	6,054	1.8	6,503	△27.9	4,180	△39.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.05	99.63
2018年3月期	73.43	73.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	175,607	78,666	44.6	1,412.62
2018年3月期	170,370	77,295	45.2	1,352.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 78,345百万円 2018年3月期 77,012百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月23日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、決算説明会翌営業日に当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、7～9月に相次いだ自然災害の影響による一時的な弱含みはあったものの、個人消費や企業の設備投資を背景に緩やかに回復しました。しかし、今後の先行きにつきましては、米中貿易摩擦等に伴う海外経済の減速や消費増税に伴う個人消費の下押し影響等による国内景気の減速が懸念されます。

このような経営環境の下で、当社グループは、2019年3月期から2021年3月期までを対象とする中期経営計画を開始しました。この3年間で、創業150周年を迎える2030年に向けた「確固たる基盤づくり」の期間と位置づけ、人材の採用・育成やシステム投資等による事業基盤の充実、コーポレート・ガバナンスの強化や管理会計制度の見直し等経営基盤の再構築といった施策に取り組んでおります。

特に当連結会計年度においては、「基盤づくり」の取り組みとして、戦略実行の前提となる社内の意識や仕組みの変革に焦点を当てて取り組みました。第一に、これまでの当社グループのブランド価値を整理・再構築して企業理念を改定し、当社グループのブランドの社内外浸透を図りました。さらに、2030年のビジョンや中期経営計画の考え方の共有、事業ポートフォリオ内における各事業の位置づけの明確化などに取り組みました。また、重要な事業基盤である人材についても、昨今、人手不足が業界全体で深刻な課題である中、全体として現状の業務運営には支障をきたさない程度に人材を確保できました。しかし、さらなる生産性向上の取り組みが必要であり、新技術の業務への取り込みと高いスキルを持つ人材の育成を行い、新しい形の現場やサービスの開発に引き続き取り組みます。

事業面においては、国内物流事業では課題であった収益性の改善に取り組みました。また、成長事業として位置づけたインド鉄道コンテナ輸送事業や環境・エンジニアリング事業では積極的に設備投資やM&Aを実施しました。2019年4月からはインド統括本部を新設し、同国における事業展開をさらに推進します。

このように、当連結会計年度は当中期経営計画の方針に沿って一定の成果がみられました。

当連結会計年度における経営成績については、鉄鋼関連分野における製鉄所内生産工程付帯業務増加、空港関連分野での業務拡大や新規連結会社の寄与等により、売上高は2,941億58百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。また、利益面につきましては、自然災害の発生等による影響等により、営業利益は109億76百万円（同0.8%減）、経常利益は113億73百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、62億89百万円（同10.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。また、セグメント利益は当社の管理部門に係る一般管理費等の全社費用控除前の営業利益であります。

なお、当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連や環境・エンジニアリング分野について、製鉄所内生産工程付帯業務や自動車エンジン用部品生産業務が増加するとともに、プラントエンジニアリング事業（電気計装設計）を行う新規連結会社エヌビーエス(株)の寄与等により、増収となりました。空港関連分野では、成田国際空港における業務拡大、関西国際空港における増便や機材の大型化、新規受託空港での業務開始等により増収となりました。食品関連分野では、飲料等の配送センター業務や生産工程請負業務が堅調に推移するとともに、生活関連分野での空調機器の取扱量、メディカル分野での医療機器の取扱量が増加したこと等により、売上高は2,032億83百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。利益につきましては、台風21号による関西国際空港一時閉鎖等の自然災害や軽油単価高騰等の影響はありましたが、前述の通り各分野において取扱量が堅調に推移した結果、137億38百万円（同1.2%減）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、通販物流取扱量、冷凍冷蔵食品の保管・配送取扱業務の増加等により、売上高は496億93百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。利益につきましては、軽油単価高騰等の影響はありましたが、単価改定や倉庫保管効率向上、路線・共配便の効率化等により、課題であった利益率の改善効果が表れ、23億75百万円（同37.8%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、香港のフォワーディング会社BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.の新規連結化、インド子会社における鉄道貨物輸送取扱量増加、フォワーディング業務等の増加等により、売上高は411億81百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。利益につきましては、海上コンテナ取扱増はありましたが、自然災害及びユーロ圏経済の減速影響等により、10億35百万円（同3.6%減）となりました。

(2) 今後の見通し

足元の世界経済に関しては、米中貿易摩擦や近隣国の地政学的リスクの懸念など若干の不透明感があるものの、今後の我が国経済は、堅調な雇用、企業業績の改善に支えられ、設備投資や個人消費を中心とする底堅い内外需が持続するものと見込んでおります。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、引き続き既存事業の拡大、収益性改善に取り組みます。次期においては働き方改革の推進やシステム関連のコスト増加はあるものの、食品関連分野での飲料取扱量の伸長や空港関連分野での新規拠点業務拡充、海外関連分野での自動車輸送業務の拡大、生活関連分野での空調機器取扱量増加などを見込んでおります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高3,131億円、営業利益110億円、経常利益113億円、親会社株主に帰属する当期純利益69億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,132億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は839億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億82百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が75億39百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が62億1百万円増加したこと、貯蔵品が2億41百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,293億20百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億45百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が9億73百万円増加したこと、その他無形固定資産が6億8百万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,116億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は604億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ69億38百万円増加しました。主な要因は、1年以内償還予定の社債が70億円増加したこと、短期借入金が51億46百万円増加したこと、その他流動負債が21億18百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は512億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ57億75百万円減少しました。主な要因は、社債が100億円減少したこと、退職給付に係る負債が26億78百万円増加したこと、長期借入金17億92百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,015億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。主な要因は、利益剰余金が37億87百万円増加したこと、土地再評価差額金が4億42百万円増加したこと、自己株式の取得により24億83百万円減少したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは58億8百万円の収入（前連結会計年度比85億42百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が104億36百万円あったこと、減価償却費が74億52百万円あったこと、法人税等の支払額が54億95百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは86億97百万円の支出（前連結会計年度比12億91百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が81億63百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは38億33百万円の支出（前連結会計年度比26億50百万円の支出減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が30億97百万円あったこと、社債の償還による支出が30億円あったこと、配当金の支払による支出が20億41百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による減少額1億38百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より68億34百万円減少し、222億79百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり36円の配当（うち中間配当18円、期末配当18円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり36円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来の I F R S 適用を視野に、社内体制の整備並びに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,039	22,499
受取手形及び売掛金	50,962	57,164
未成工事支出金	42	246
貯蔵品	1,400	1,641
その他	2,625	2,464
貸倒引当金	△54	△82
流動資産合計	85,016	83,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,809	110,506
減価償却累計額	△66,022	△68,600
建物及び構築物 (純額)	41,786	41,906
機械装置及び運搬具	49,721	47,365
減価償却累計額	△41,197	△38,658
機械装置及び運搬具 (純額)	8,523	8,706
土地	41,381	41,568
リース資産	6,027	6,383
減価償却累計額	△2,402	△2,887
リース資産 (純額)	3,625	3,495
建設仮勘定	327	1,301
その他	7,584	7,933
減価償却累計額	△6,220	△6,619
その他 (純額)	1,363	1,314
有形固定資産合計	97,008	98,293
無形固定資産		
のれん	3,165	3,289
その他	2,768	3,377
無形固定資産合計	5,933	6,666
投資その他の資産		
投資有価証券	11,601	11,465
長期貸付金	383	525
繰延税金資産	5,689	6,026
退職給付に係る資産	141	179
その他	6,101	6,472
貸倒引当金	△185	△189
投資損失引当金	—	△120
投資その他の資産合計	23,732	24,360
固定資産合計	126,674	129,320
資産合計	211,691	213,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,598	14,361
短期借入金	4,244	9,391
1年内償還予定の社債	3,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,137	1,643
未払費用	10,841	11,457
未払法人税等	3,193	2,219
その他	13,452	11,333
流動負債合計	53,467	60,406
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	8,502	10,294
リース債務	2,860	2,707
繰延税金負債	627	701
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,581
退職給付に係る負債	19,348	22,026
役員退任慰労金引当金	156	129
長期未払金	1,837	1,735
その他	2,059	2,110
固定負債合計	57,060	51,285
負債合計	110,528	111,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,723
資本剰余金	778	790
利益剰余金	97,561	101,348
自己株式	△0	△2,484
株主資本合計	100,050	101,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,366	4,537
土地再評価差額金	△5,111	△4,668
為替換算調整勘定	772	314
退職給付に係る調整累計額	△2,202	△3,284
その他の包括利益累計額合計	△2,174	△3,100
新株予約権	283	321
非支配株主持分	3,003	2,964
純資産合計	101,162	101,563
負債純資産合計	211,691	213,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	276,761	294,158
売上原価	252,118	268,148
売上総利益	24,642	26,010
販売費及び一般管理費	13,575	15,034
営業利益	11,067	10,976
営業外収益		
受取利息	149	102
受取配当金	268	349
貸倒引当金戻入額	6	12
投資有価証券評価損戻入益	13	0
受取賃貸料	85	104
その他	313	194
営業外収益合計	837	764
営業外費用		
支払利息	221	176
投資有価証券評価損	0	49
為替差損	52	27
その他	92	113
営業外費用合計	367	367
経常利益	11,536	11,373
特別利益		
固定資産売却益	413	213
投資有価証券売却益	68	0
受取保険金	—	46
段階取得に係る差益	—	221
その他	27	—
特別利益合計	509	481
特別損失		
固定資産除売却損	120	92
子会社株式売却損	22	—
投資損失引当金繰入額	—	120
減損損失	474	638
災害による損失	—	463
和解金	6	82
その他	88	22
特別損失合計	712	1,419
税金等調整前当期純利益	11,333	10,436
法人税、住民税及び事業税	4,630	4,502
法人税等調整額	△480	△329
法人税等合計	4,149	4,173
当期純利益	7,183	6,263
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	140	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	7,042	6,289

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,183	6,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	178
為替換算調整勘定	△262	△516
退職給付に係る調整額	163	△1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	916	△1,408
包括利益	8,099	4,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,938	4,919
非支配株主に係る包括利益	161	△65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,697	764	92,528	△0	94,990
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13			26
剰余金の配当			△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する当期純利益			7,042		7,042
土地再評価差額金の取崩			25		25
連結子会社増加による利益剰余金減少高					—
連結子会社減少による利益剰余金減少高			△14		△14
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	5,033	△0	5,059
当期末残高	1,710	778	97,561	△0	100,050

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,336	△5,085	1,073	△2,368	△3,044	208	3,193	95,348
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								26
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する当期純利益								7,042
土地再評価差額金の取崩								25
連結子会社増加による利益剰余金減少高								—
連結子会社減少による利益剰余金減少高								△14
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,030	△25	△300	165	870	74	△189	755
当期変動額合計	1,030	△25	△300	165	870	74	△189	5,814
当期末残高	4,366	△5,111	772	△2,202	△2,174	283	3,003	101,162

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	778	97,561	△0	100,050
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12			24
剰余金の配当			△2,041		△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			6,289		6,289
土地再評価差額金の取崩			△442		△442
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△7		△7
連結子会社減少による利益剰余金減少高					-
自己株式の取得				△2,526	△2,526
自己株式の処分		△10		42	32
自己株式処分差損の振替		10	△10		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	12	3,787	△2,483	1,328
当期末残高	1,723	790	101,348	△2,484	101,378

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,366	△5,111	772	△2,202	△2,174	283	3,003	101,162
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								24
剰余金の配当								△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益								6,289
土地再評価差額金の取崩								△442
連結子会社増加による利益剰余金減少高								△7
連結子会社減少による利益剰余金減少高								-
自己株式の取得								△2,526
自己株式の処分								32
自己株式処分差損の振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	442	△458	△1,081	△926	37	△39	△927
当期変動額合計	170	442	△458	△1,081	△926	37	△39	400
当期末残高	4,537	△4,668	314	△3,284	△3,100	321	2,964	101,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,333	10,436
減価償却費	7,420	7,452
減損損失	474	638
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△221
のれん償却額	389	416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	705	536
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	24	△27
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	120
受取利息及び受取配当金	△417	△452
受取賃貸料	△85	△104
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	49
投資有価証券評価損戻入益	△13	△0
支払利息	221	176
為替差損益 (△は益)	23	7
固定資産売却益	△413	△213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	△0
固定資産除売却損	120	92
受取保険金	—	△46
災害損失	—	463
和解金	6	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,250	△3,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113	△427
その他の資産の増減額 (△は増加)	△261	194
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,946	△5,384
その他の負債の増減額 (△は減少)	17	170
その他	925	1,073
小計	17,916	11,306
利息及び配当金の受取額	391	406
利息の支払額	△228	△183
受取賃貸料収入	61	84
災害損失の支払額	—	△273
和解金の支払額	△6	△82
保険金の受取額	—	46
法人税等の支払額	△3,752	△5,495
その他	△30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,351	5,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	136	807
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△31	△30
有形固定資産の取得による支出	△5,727	△8,163
有形固定資産の売却による収入	619	948
無形固定資産の取得による支出	△544	△923
投資有価証券の取得による支出	△264	△49
投資有価証券の売却による収入	149	0
長期貸付けによる支出	△13	△146
長期貸付金の回収による収入	17	10
関係会社株式の取得による支出	—	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,297	△913
事業譲受による支出	△981	—
その他	△50	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,989	△8,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,520	4,272
社債の償還による支出	△3,000	△3,000
長期借入れによる収入	1,200	3,402
長期借入金の返済による支出	△3,430	△3,097
配当金の支払額	△2,020	△2,041
非支配株主への配当金の支払額	△27	△42
非支配株主からの払込みによる収入	—	30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△661	△767
自己株式の取得による支出	△0	△2,526
その他	△63	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,483	△3,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,138	△6,860
現金及び現金同等物の期首残高	31,398	29,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△145	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,114	22,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であったBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	192,238	49,028	35,494	276,761	0	276,761	—	276,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	907	1,793	167	2,868	73	2,941	△2,941	—
計	193,146	50,821	35,661	279,629	73	279,702	△2,941	276,761
セグメント利益	13,911	1,723	1,074	16,709	27	16,737	△5,670	11,067
セグメント資産	116,615	37,727	28,023	182,366	14,374	196,740	14,950	211,691
その他の項目								
減価償却費	4,824	1,470	792	7,087	1	7,089	330	7,420
のれん償却額	367	—	21	389	—	389	—	389
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,232	886	2,447	6,566	1	6,567	411	6,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,670百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,698百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,950百万円には、セグメント間の相殺消去等△21,393百万円、全社資産36,344百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	203,283	49,693	41,181	294,158	—	294,158	—	294,158
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,016	1,678	114	2,810	435	3,245	△3,245	—
計	204,300	51,372	41,295	296,968	435	297,404	△3,245	294,158
セグメント利益又は 損失(△)	13,738	2,375	1,035	17,149	△40	17,109	△6,133	10,976
セグメント資産	122,994	37,799	33,207	194,001	2,022	196,024	17,230	213,254
その他の項目								
減価償却費	4,734	1,505	845	7,085	2	7,087	364	7,452
のれん償却額	382	—	33	416	—	416	—	416
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,172	1,669	1,019	9,861	6	9,868	689	10,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△6,133百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,176百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額17,230百万円には、セグメント間の相殺消去等△15,399百万円、全社資産32,630百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,719円14銭	1,772円01銭
1株当たり当期純利益	123円70銭	111円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123円28銭	111円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,042	6,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	7,042	6,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,932	56,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	196	239
(うちストック・オプション(千株))	(196)	(239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的で柔軟な資本政策を遂行し、株主への利益還元の充実並びに資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

3,000,000株 (上限)

③株式の取得価額の総額

5,000百万円 (上限)

④取得期間

2019年5月10日から2020年5月9日まで

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,302	9,006
受取手形	1,310	1,494
電子記録債権	4,586	4,713
売掛金	34,607	37,109
未成工事支出金	34	238
貯蔵品	648	870
短期貸付金	40	1,954
その他	1,412	1,359
貸倒引当金	△5	△33
流動資産合計	55,939	56,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,086	27,775
構築物	1,207	1,156
機械及び装置	3,305	3,182
車両運搬具	2,082	1,986
工具、器具及び備品	1,068	1,005
土地	31,404	32,615
リース資産	2,010	1,923
建設仮勘定	40	1,099
有形固定資産合計	68,207	70,744
無形固定資産		
借地権	600	585
ソフトウェア	852	884
ソフトウェア仮勘定	70	365
その他	10	5
無形固定資産合計	1,534	1,840
投資その他の資産		
投資有価証券	10,612	10,931
関係会社株式	24,947	26,131
出資金	1	1
関係会社出資金	1,860	1,860
長期貸付金	189	322
関係会社長期貸付金	793	593
長期前払費用	253	275
繰延税金資産	3,439	3,350
差入保証金	2,691	2,916
その他	822	825
貸倒引当金	△922	△730
投資損失引当金	—	△169
投資その他の資産合計	44,688	46,308
固定資産合計	114,431	118,894
資産合計	170,370	175,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,218	—
買掛金	14,841	8,747
短期借入金	3,900	19,925
1年内償還予定の社債	3,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,900	1,400
リース債務	571	575
未払金	4,591	5,071
未払費用	8,232	8,551
未払法人税等	2,137	1,306
未払消費税等	1,310	893
預り金	425	509
設備購入支払手形	879	54
その他	96	297
流動負債合計	46,106	57,332
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	7,400	9,400
リース債務	1,580	1,486
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,581
退職給付引当金	12,797	13,829
資産除去債務	1,536	1,391
長期末払金	1,743	1,683
その他	241	236
固定負債合計	46,968	39,608
負債合計	93,074	96,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,723
資本剰余金		
資本準備金	918	930
資本剰余金合計	918	930
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,680	1,898
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	25,041	27,965
利益剰余金合計	75,229	78,371
自己株式	△0	△2,484
株主資本合計	77,858	78,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,265	4,472
土地再評価差額金	△5,111	△4,668
評価・換算差額等合計	△845	△196
新株予約権	283	321
純資産合計	77,295	78,666
負債純資産合計	170,370	175,607

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	196,982	208,004
売上原価	182,868	192,712
売上総利益	14,114	15,292
販売費及び一般管理費	8,059	8,885
営業利益	6,054	6,406
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	499	1,385
投資有価証券評価損戻入益	13	—
その他	214	215
営業外収益合計	732	1,607
営業外費用		
支払利息	97	82
社債利息	94	64
投資有価証券評価損	—	49
貸倒引当金繰入額	—	25
その他	91	66
営業外費用合計	283	289
経常利益	6,503	7,725
特別利益		
固定資産売却益	285	168
投資有価証券売却益	55	0
子会社株式売却益	25	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,079
その他	30	31
特別利益合計	396	1,279
特別損失		
固定資産除売却損	30	28
減損損失	197	331
関係会社株式評価損	250	217
関係会社出資金評価損	55	—
投資損失引当金繰入額	—	169
災害による損失	—	384
その他	6	45
特別損失合計	540	1,176
税引前当期純利益	6,359	7,827
法人税、住民税及び事業税	2,666	2,552
法人税等調整額	△487	△361
法人税等合計	2,178	2,190
当期純利益	4,180	5,636

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,697	905	—	905	427	1,637	48,080	22,899	73,043
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13		13					
剰余金の配当								△2,020	△2,020
当期純利益								4,180	4,180
固定資産圧縮積立金の積立						43		△43	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分									—
自己株式処分差損の振替									—
土地再評価差額金の取崩								25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	13	13	—	13	—	43	—	2,142	2,185
当期末残高	1,710	918	—	918	427	1,680	48,080	25,041	75,229

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	75,646	3,251	△5,085	△1,834	208	74,020
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		26					26
剰余金の配当		△2,020					△2,020
当期純利益		4,180					4,180
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		—					—
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		25					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,014	△25	988	74	1,063
当期変動額合計	△0	2,211	1,014	△25	988	74	3,275
当期末残高	△0	77,858	4,265	△5,111	△845	283	77,295

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,710	918	—	918	427	1,680	48,080	25,041	75,229
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12		12					
剰余金の配当								△2,041	△2,041
当期純利益								5,636	5,636
固定資産圧縮積立金の積立						218		△218	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△10	△10					—
自己株式処分差損の振替			10	10				△10	△10
土地再評価差額金の取崩								△442	△442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	12	12	—	12	—	218	—	2,924	3,142
当期末残高	1,723	930	—	930	427	1,898	48,080	27,965	78,371

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	77,858	4,265	△5,111	△845	283	77,295
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		24					24
剰余金の配当		△2,041					△2,041
当期純利益		5,636					5,636
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△2,526	△2,526					△2,526
自己株式の処分	42	32					32
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		△442					△442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207	442	649	37	687
当期変動額合計	△2,483	683	207	442	649	37	1,370
当期末残高	△2,484	78,541	4,472	△4,668	△196	321	78,666